

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	教員住宅管理事業	コード	4104
-------	----------	-----	------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 小口 明彦
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	未来の担い手を育み、生涯を通じて学ぶまち		
		政 策	学校教育の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	教員住宅管理事業費／教員住宅整備事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	教員住宅管理運営計画に基づいた教員住宅の管理運営を行う。（維持管理、補修、処分など）	
目的	対象者	教員
	意 図	教員住宅の入居者が安全で快適に生活できるようにする。

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>①間下教員住宅の維持管理及び整備 <収入> 市営教員住宅賃貸料 5,706,079円 <支出> 教員住宅費（間下教員住宅） 2,476,457円 ・間下教員住宅 38戸中 28戸入居</p> <p>②老朽化し空き家となった間下教員住宅以外の教員住宅28戸の取壊しを行い、安全性の確保を図った。 <支出> 教員住宅解体工事 28戸 48,763,000円</p> <p>③教員住宅1戸の売却処分を行った。 <収入> 二本松教員住宅1戸 売却額 3,325,000円</p>		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	保有教員住宅数			単位	戸
	実績値	73	67	38	
	*指標の説明	令和元年度間下教員住宅以外の教員住宅を取り壊したことによる年度末住宅数			
② 成果指標（指標名）	入居率			単位	%
	目標値	40	40	38	38
	実績値	32	23	28	
	達成度	80.0%	57.5%	73.7%	
	*指標の説明	保有教員住宅数に対する入居率（市営教員住宅は使用中以外は用途廃止のため値から抜く）			
*目標値の設定方法の説明	全室使用				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	25,997,551	4,935,585	55,115,024	5,518,000
経常経費	25,997,551	4,935,585	6,352,024	5,518,000
臨時的経費			48,763,000	
* 臨時的経費の説明	教員住宅解体のための工事請負費			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000
正規職員の人数(人)	0.44	0.44	0.44	0.44
③ 合計コスト(①+②)	29,517,551	8,455,585	58,635,024	9,038,000
前年度比		28.6%	693.4%	15.4%
財源				
一般財源	10,335,625	1,917,715	5,203,945	1,142,000
内訳 特定財源	19,181,926	6,537,870	53,431,079	7,896,000
* 特定財源の説明	教員住宅賃貸料等、(R元年度：教員住宅売却益及び公共施設除却債44,400,000円含)			
④ 活動一単位あたりコスト	404,350	126,203	259,790	
前年度比		31.2%	205.9%	
⑤ コストに関する補足説明	間下教員住宅の購入費償還が平成29年度で完了したため、平成30年度の経費の減 令和元年度は間下教員住宅以外の教員住宅の取壊しを実施したため経費の増			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	121.7%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	73.7%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間下教員住宅が建築20年を経過することから、改修等を考えていく必要がある。 ・岡谷市教員住宅管理運営計画に基づき、計画的に処分を進めているが、課題が多い物件が多くなり、用地処理、売却等の専門性が高まる。 ・大規模改修に備えるための財源確保のために、入居率が低下している間下教員住宅の入居率を向上させる必要がある。 	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員住宅管理運営計画については、岡谷市魅力と活力ある学校づくり推進プランの中で、長寿命化を図るための個別施設計画としての位置付けをし、間下教員住宅以外の教員住宅の取壊しを行い、安全確保に努める。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---